

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務	局	人事	部	人事	課
項目	6-5	再任用制度のあり方の検討				
実施内容	組織運営上の必要性をふまえ適材適所の任用を行い、再任用基準やポスト等について見直しを行います。退職前と同等の本格的業務に取り組むことができ、技術や知識の継承、職員の育成がより一層効果的に行える制度を構築し、業務全体の効率化を図ります。					
目標	再任用職員の任用基準やポスト等の見直し					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		退職した職員の技術や知識の継承等				
		再任用基準の整備				
		再任用職員を含めたポストの精査				
実績	進捗状況 (実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度	
		退職した職員の技術や知識の継承等				
		再任用基準の整備				
		再任用職員を含めたポストの精査				
		国・他政令市の動向調査・情報収集				
		ポスト等に関する調査				
	(平成26年度) 各所管の組織体制を把握し、非常勤職員や短期臨時職員等、多様な任用形態を活用しつつ、再任用職員の適切な配置及び次年度に向けた検討を行った。					
評価	26年度	B	課題	複雑化、多様化する市民ニーズに的確に応えつつ、スリムで筋肉質な組織となるよう、より一層適材適所に職員を配置する。		
			改善策	今後も継続的に再任用基準やポストについて見直しを行う必要がある。		
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考						